

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月12日

東

上場会社名 株式会社エスクリ  
コード番号 2196

上場取引所

URL <http://www.escrit.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
CEO

(氏名) 渋谷 守浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
CFO

(氏名) 吉瀬 格

(TEL) 050-1743-3418

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,517	5.7	△138	—	8	—	△45	—
2022年3月期第1四半期	5,219	493.5	△590	—	△554	—	412	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △61百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 409百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△7.51	—
2022年3月期第1四半期	26.40	19.00

(注) 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,293	5,866	25.2
2022年3月期	24,584	5,928	24.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,865百万円 2022年3月期 5,926百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	25,741	15.7	500	—	500	—	300	△37.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	13,786,500株	2022年3月期	13,786,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	277,965株	2022年3月期	277,965株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	13,508,535株	2022年3月期1Q	13,508,568株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2022年8月12日に当社ウェブサイトに掲載しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	37,500.00	—	37,500.00	75,000.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		37,500.00	—	37,500.00	75,000.00

(注) A種類株式は、2021年3月31日に発行したものです。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置は全て解除され正常な経済活動へ回復の傾向が見られましたが、基本的な感染防止対策は継続されており、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、ブライダルマーケットにおけるシェア拡大戦略を展開すべく、施設のスタイルにこだわらず、東京23区及び政令指定都市を中心とした利便性の高い場所で挙式・披露宴を運営する当社のほか、店舗・オフィスの設計施工、建築用コンテナの企画・販売・施工、建材・古材の販売など建築不動産に関するソリューションを提供し、またグループ内施設の内装工事を担う株式会社渋谷を主軸にグループ経営を推進する体制を強化し、連結業績の最大化に向け継続して取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,517百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業損失138百万円（前年同四半期は590百万円の損失）、経常利益8百万円（前年同四半期は554百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円（前年同四半期は412百万円の利益）となりました。

なお、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化に備えて、2022年6月にコミットメントライン契約（極度金額6,000百万円）を締結し、引き続き安定した資金調達手段を確保しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### （ブライダル関連事業）

新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除されたことにより、政府・自治体からの制限要請（酒類提供の禁止、収容人数制限等）の無い基本的な感染防止対策を継続した状態で挙式・披露宴を実施してまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至らなかったものの、前年同期と比較して施行単価が増加したことにより、前年同期比では増収となり、ブライダル関連事業の売上高は5,015百万円（前年同四半期比18.7%増）、セグメント利益は171百万円（前年同四半期は357百万円の損失）となりました。

#### （建築不動産関連事業）

工事の取り扱いの減少に加え、土地の取り扱いが昨年度の反動で減少したことにより、売上高が減少しました。資材価格高騰の影響により調達コストが増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、資材調達の遅れが発生し、工程が逼迫したことによる突貫工事で労務コストが想定より増加しました。結果、建築不動産関連事業の売上高は501百万円（前年同四半期比49.6%減）、セグメント損失は106百万円（前年同四半期は11百万円の利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は23,293百万円となり、前連結会計年度より1,290百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が743百万円減少したこと、完成工事未収入金が325百万円減少したこと、建物及び構築物(純額)が236百万円減少したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は17,427百万円となり、前連結会計年度より1,228百万円減少しております。これは主に、支払手形及び買掛金が399百万円減少したこと、契約負債が309百万円減少したこと、長期借入金が384百万円増加したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,866百万円となり、前連結会計年度より61百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日付決算短信にて公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症再拡大の状況により連結業績を修正する必要がある場合には速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,124,998	5,381,891
受取手形、売掛金及び契約資産	274,460	383,025
完成工事未収入金	429,263	103,319
販売用不動産	364,610	337,393
商品及び製品	270,338	281,958
原材料及び貯蔵品	65,168	57,715
未成工事支出金	33,019	121,010
その他	721,404	653,870
貸倒引当金	△35,816	△33,279
流動資産合計	8,247,448	7,286,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,338,772	6,102,482
その他	1,404,695	1,337,762
有形固定資産合計	7,743,468	7,440,245
無形固定資産	89,638	87,548
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,603,901	3,623,463
繰延税金資産	4,593,154	4,547,184
その他	345,152	346,250
貸倒引当金	△38,211	△37,781
投資その他の資産合計	8,503,997	8,479,116
固定資産合計	16,337,103	16,006,911
資産合計	24,584,551	23,293,816

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	992,352	592,857
短期借入金	5,041,500	5,004,000
1年内返済予定の長期借入金	1,405,298	1,393,514
未払金	702,854	634,690
未払法人税等	31,693	8,940
契約負債	1,606,727	1,296,978
資産除去債務	138,783	115,036
その他	1,868,956	1,137,464
流動負債合計	11,788,166	10,183,481
固定負債		
社債	210,000	210,000
長期借入金	3,714,393	4,099,186
資産除去債務	2,456,648	2,471,024
その他	486,759	463,468
固定負債合計	6,867,801	7,243,679
負債合計	18,655,967	17,427,160
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	4,613,178	4,613,178
利益剰余金	1,483,871	1,438,566
自己株式	△192,505	△192,505
株主資本合計	5,954,544	5,909,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	△165
為替換算調整勘定	△28,017	△43,606
その他の包括利益累計額合計	△27,932	△43,771
新株予約権	1,971	1,187
純資産合計	5,928,583	5,866,655
負債純資産合計	24,584,551	23,293,816

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	5,219,008	5,517,016
売上原価	2,554,969	2,274,457
売上総利益	2,664,039	3,242,558
販売費及び一般管理費	3,254,600	3,380,941
営業損失(△)	△590,561	△138,382
営業外収益		
業務受託料	4,264	—
雇用調整助成金	101,914	44,641
助成金収入	18,174	172,476
その他	7,491	19,699
営業外収益合計	131,844	236,817
営業外費用		
支払利息	19,663	18,315
金融手数料	68,551	67,464
その他	8,042	3,938
営業外費用合計	96,258	89,717
経常利益又は経常損失(△)	△554,975	8,718
特別利益		
新株予約権戻入益	18	784
特別利益合計	18	784
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△554,957	9,502
法人税、住民税及び事業税	25,161	8,785
法人税等調整額	△992,852	46,021
法人税等合計	△967,690	54,807
四半期純利益又は四半期純損失(△)	412,733	△45,304
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	412,733	△45,304

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	412,733	△45,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,165	△250
為替換算調整勘定	△1,427	△15,588
その他の包括利益合計	△3,592	△15,839
四半期包括利益	409,140	△61,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,140	△61,144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定に重要な変更はありません。

(財務制限条項)

(1) 長期借入金のうち237,500千円(2020年3月31日付金銭消費貸借契約)には、下記の財務制限条項が付されています。

- ① 各事業年度の末日において、損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。
- ② 各事業年度の末日において、貸借対照表における純資産の金額を、直前期末の貸借対照表における純資産の金額の75%以上に維持すること。

なお、①については、前連結会計年度末において財務制限条項に抵触していましたが、主要取引銀行と緊密な関係を維持しており継続的な支援を得ているため、期限の利益喪失請求権の権利行使は受けておりません。

(2) 短期借入金のうち3,504,000千円(2021年6月30日付コミットメントライン契約)には、下記の財務制限条項が付されています。

2022年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計の金額を負の値としないこと。